



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日

東

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所
 コード番号 3606 URL http://www.renown.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 櫻井 慎吾 (TEL) 03-4521-8089
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	29,213	△6.3	△2,574	—	△2,442	—	△2,925	—
28年2月期第2四半期	31,175	△2.2	△1,690	—	△1,472	—	△1,559	—

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △3,024百万円(—%) 28年2月期第2四半期 △1,939百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△28.93	—
28年2月期第2四半期	△15.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	39,733	21,694	54.6
28年2月期	41,744	24,726	59.2

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 21,694百万円 28年2月期 24,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	0.00	0.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,500	△3.8	700	19.3	1,000	15.1	700	25.4	6.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	101,307,449株	28年2月期	101,307,449株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	173,757株	28年2月期	172,456株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	101,134,232株	28年2月期2Q	101,138,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年3月1日から2016年8月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益に弱さがみられるものの改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、海外経済の減速懸念などから、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当アパレルファッション業界におきましては、金融資本市場の変動に伴う影響への懸念などから、消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい環境が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは今期を初年度とする「中期経営基本方針」に基づき、「提供価値・提供手法の磨き上げによる持続的成長」、「収益性アップと社会的課題への取組による企業価値向上」に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、GMS、アウトレット、Eコマースにおける販売は堅調に推移したものの、主力販路である百貨店向け販売が苦戦したことにより、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は292億1千3百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業損失は25億7千4百万円(前年同四半期は16億9千万円の営業損失)、経常損失は24億4千2百万円(前年同四半期は14億7千2百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は29億2千5百万円(前年同四半期は15億5千9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて20億1千万円減少し、397億3千3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少及び前渡金の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億2千1百万円増加し、180億3千9百万円となりました。これは、短期借入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30億3千2百万円減少し、216億9千4百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少が28億5千1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少が1億3千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加が23億4千8百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べて7億1千7百万円減少し、82億4千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月期の通期連結業績予想につきましては、消費者の依然として根強い節約志向などにより上期が厳しい商況となったことから、売上高は2016年4月14日発表の予想数値を下回る見込みです。しかしながら、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、引き続き売上高総利益率の改善等に取り組むことから、前回予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映
させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への
表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年
度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子
会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に
記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得
又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記
載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する
実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日
以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,353	9,628
受取手形及び売掛金	14,801	9,497
有価証券	92	23
商品及び製品	6,526	6,956
仕掛品	509	725
原材料及び貯蔵品	499	574
前渡金	1,917	5,457
その他	592	936
貸倒引当金	△75	△106
流動資産合計	35,217	33,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,535	7,483
減価償却累計額	△6,758	△6,718
建物及び構築物(純額)	776	764
機械装置及び運搬具	1,374	1,272
減価償却累計額	△1,122	△1,054
機械装置及び運搬具(純額)	252	217
土地	975	962
その他	2,832	2,860
減価償却累計額	△2,365	△2,374
その他(純額)	467	485
有形固定資産合計	2,471	2,430
無形固定資産		
その他	750	640
無形固定資産合計	750	640
投資その他の資産		
投資有価証券	493	329
差入保証金	2,289	2,177
繰延税金資産	15	14
その他	565	503
貸倒引当金	△58	△56
投資その他の資産合計	3,304	2,968
固定資産合計	6,526	6,038
資産合計	41,744	39,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,186	4,329
短期借入金	85	2,478
未払費用	2,730	2,488
未払法人税等	288	289
返品調整引当金	559	523
賞与引当金	89	93
その他	1,032	959
流動負債合計	9,972	11,160
固定負債		
繰延税金負債	3	8
役員退職慰労引当金	35	18
退職給付に係る負債	6,056	5,952
その他	949	898
固定負債合計	7,045	6,878
負債合計	17,017	18,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,471	18,471
資本剰余金	23,257	23,257
利益剰余金	△16,274	△19,200
自己株式	△127	△127
株主資本合計	25,326	22,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△180	-
繰延ヘッジ損益	△518	△657
為替換算調整勘定	386	233
退職給付に係る調整累計額	△293	△281
その他の包括利益累計額合計	△606	△706
非支配株主持分	6	-
純資産合計	24,726	21,694
負債純資産合計	41,744	39,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
売上高	31,175	29,213
売上原価	17,561	16,427
売上総利益	13,614	12,785
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,800	1,870
貸倒引当金繰入額	△0	3
従業員給料	7,053	7,052
賞与引当金繰入額	77	80
退職給付費用	160	145
役員退職慰労引当金繰入額	2	3
福利厚生費	1,494	1,510
その他	4,715	4,694
販売費及び一般管理費合計	15,304	15,360
営業損失(△)	△1,690	△2,574
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	17	0
受取地代家賃	170	171
為替差益	75	-
その他	59	53
営業外収益合計	332	233
営業外費用		
支払利息	4	7
退職給付費用	67	-
持分法による投資損失	7	28
為替差損	-	37
その他	34	27
営業外費用合計	114	101
経常損失(△)	△1,472	△2,442
特別損失		
減損損失	-	3
災害による損失	-	10
投資有価証券評価損	-	317
その他	-	15
特別損失合計	-	346
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,472	△2,789
法人税、住民税及び事業税	87	136
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	87	136
四半期純損失(△)	△1,559	△2,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,559	△2,925

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
四半期純損失(△)	△1,559	△2,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	180
繰延ヘッジ損益	△276	△138
為替換算調整勘定	2	△109
退職給付に係る調整額	94	11
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△43
その他の包括利益合計	△380	△99
四半期包括利益	△1,939	△3,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,939	△3,025
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,472	△2,789
減価償却費	335	298
減損損失	-	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	28
受取利息及び受取配当金	△27	△7
支払利息	4	7
固定資産除却損	7	2
持分法による投資損益(△は益)	7	28
投資有価証券評価損益(△は益)	-	317
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	△80
売上債権の増減額(△は増加)	2,278	5,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	△302	△759
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,004	△824
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,068	△3,870
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,352	△422
その他	117	149
小計	△2,397	△2,649
利息及び配当金の受取額	34	10
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△140	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,508	△2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△606	△607
定期預金の払戻による収入	606	615
有形固定資産の取得による支出	△155	△193
無形固定資産の取得による支出	△50	△6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△2
貸付けによる支出	△56	△54
貸付金の回収による収入	68	73
その他	△16	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5	2,393
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△40	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	2,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,773	△717
現金及び現金同等物の期首残高	13,320	8,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,546	8,243

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。